

外国人材の活躍と企業に求められる対応



最終回 外国人の起業とスタートアップ・コミュニティ

亜細亜大学 アジア研究所 教授 九門 大士 氏

《 POINT 》

- 外国人経営者や起業家が増加傾向にある。日本にとってのメリットは、1) 雇用やインクルーシブな職場が生まれる、2) イノベーションが起こりやすくなるなどが挙げられる。
- 日本の地域に根付いてビジネスを行っている外国人起業家も存在する。福岡市で飲食店経営などを行うルイス・マトス氏は、FEPC という任意団体を立ち上げ、外国人や日本人の起業家や経営者が参加できるコミュニティを運営している。
- 日本と海外をつなぎ、多様な人材が集まる国際的なスタートアップ・コミュニティも生まれている。こうしたコミュニティは外国人起業家や高度外国人材が日本に住みやすくなり、日本社会との多文化共生にも肯定的な影響をもたらす可能性がある。

はじめに

前回の連載第5回では、近年急成長しているインドのIT人材の日本での採用と活躍について述べた。第6回では、外国人の起業と求められるスタートアップ・コミュニティについて述べる。

増える外国人起業家・経営者

出入国在留管理庁によると、在留資格「経営・管理」¹（2015年3月以前は「投資・経営」）の新規入国外国人数は、2023年に前年比21.8%増の5,295人と過去最高を記録した。2019年に当時の過去最高の2,237人を記録した後、新型コロナウイルスの影響で2021年まで減少を続けたが、2022年から大幅な増加に転じた。

国・地域別にみると、中国（3,745人）が圧倒的に多く、台湾（206人）、中国（香港）（179人）、韓国（164人）、ベトナム（160人）、パキスタン（160人）、スリランカ（137人）の順となっており、アジア地域の合計で5,002人と全体の94.5%を占める²。

外国人が日本で起業すると、日本にとってはどうのような良い点があるのか。第一に、新

たな雇用と多様でインクルーシブな職場が生まれる点である。外国人起業家が創業した企業であれば、外国人留学生や外国人材も企業文化の適合性の観点から働きやすいと考えられる。例えば日本の大学等で、英語で単位取得して卒業できる英語トラックに在籍する外国人留学生等は、日本企業が求める日本語能力の水準に満たないという理由で採用されないことが多い。しかし、外国人が起業した企業であれば、言語面のハードルは低くなる。

例えば、カナダ人が創業したスマートフォンで完結するあと払い（BNPL）サービスを提供する株式会社Paidyでは、40カ国の外国籍社員が在籍し全社員の約6割を占めており、社内会議での言語は課題や参加者に応じて英語、日本語、日英併用などとなっている³。日本人側もこうした多様性がある環境で働くことで刺激を受け、グローバルなビジネス感覚、異文化間コミュニケーション、語学力、起業家精神などを養う機会となる。

第二に、イノベーションが起こりやすい点である。海外でベストプラクティスとされているビジネスモデルの情報を入手しやすくなり、そうした情報を参考にして新たな事業を

¹ 「経営・管理」は企業等の経営者・管理者が該当者となるため、経営者以外も含まれる。

² 出入国在留管理庁（2023）「出入国管理統計 国籍・地域別 在留資格別 新規入国外国人」

³ 九門大士（2024）「スタートアップの外国人材活用とDE&Iー株式会社Paidyの事例ー」『アジア研究所所報』第195号、p.11、亜細亜大学アジア研究所

検討することができる。また、様々な国籍の人材がいることで、最初から海外展開も視野に入れた事業を計画することも可能になる。日本にあるスタートアップがこうした企業で働いていた外国人材を採用することも可能になる。

そのためには、外国人起業家の事業支援も重要である。日本人と外国人を含めた起業家や支援人材の地域コミュニティ形成をサポートしていけば、起業後の事業成長にもつながり、地域の税収にも良い影響をもたらす。

外国人起業家と起業家コミュニティ ー福岡市の FEPC の事例ー

次に、日本に根付いて起業している外国人起業家について述べる。彼らは独自のコミュニティを築いて、事業を軌道に乗せ成長させ、新たな外国人起業家のメンターの存在となっている。ここでは、有限会社ブロードウェイホールディングズ代表で、FEPC（福岡起業家促進委員会）の立ち上げメンバーでもあるルイス・マトス氏を紹介する。

福岡市で飲食店3店舗を経営するマトス氏は、ドミニカ共和国出身で、5歳の時に家族とニューヨークに移住した。その後、福岡への旅行をきっかけに1991年に福岡に移住し、1993年に福岡の親不孝通りにインターナショナルバー「OFF BROADWAY」をオープンした。現在は他に2店舗のカフェを経営している。1994年に日本人のビジネスパートナーと共同出資して、ブロードウェイホールディングズとして法人化し、企画、ビジネスイベントのプロデュース、コンサート開催などの業務を行っている。

マトス氏を含む外国人起業家数名は、福岡における外国人と日本人ビジネスコミュニティ間の交流およびネットワークづくりを奨励する任意団体であるFEPCを2003年に設立した。FEPCは正式な会員制度ではなく、イベント開催などの際にコミュニティの会員が知り合いの外国人などを招待する形にしている。

以下に、ヒアリング内容の一部を引用する。

「例えば、毎週火曜の夜に「ビジネスミートアップ」という会合を実施しており、毎回10人～30人程度が参加している。会の目的は、会員のビジネス・生活・将来の夢にアドバイスやサポートを行うことにある。会員には、福岡に30年～40年以上滞在している外国人起業家もいるため、彼らが新しく福岡にきた外国人の起業や生活をサポートし、メンターのような存在になっている。時には、医療機関を紹介する、不動産賃貸の情報を提供するなども生活サポートの一環として行っている。

筆者が実際に参加したミートアップには、15人程度の外国人や日本人が参加していた。国籍はアメリカ、オーストラリア、イラン、アイルランド、ギリシャ、ネパール、台湾など様々であった。業種もインバウンド観光、ホスピタリティ、不動産業、IT、ドローン分析などの業界で起業している外国人がいた。ドローン分析の会社立ち上げの際は、このミートアップでの助言やサポートが大きな役割を果たしたという。」

（九門大士（2024）「外国人起業家のサードプレイス：福岡市のFEPCの事例」『アジア研究所所報』第197号、pp. 10-11、亜細亜大学アジア研究所より引用）

マトス氏は、外国人は日本に永住する、または長期滞在するなら、企業で働くよりも起業する方が良いと言う。外国人が日本で起業するのは大変な印象があるが、会社設立自体は資金がそれほどかかるわけではなく、福岡市が推進するスタートアップビザの制度や支援を使えば、手続きの際の言語的な問題もそれほどない。また、そうした支援を受けることで地域の日本人や日本企業とつながり、彼らの信用を得られるという利点もあるという。

国際的なスタートアップ・コミュニティ

日本と海外をつなぎ、多様な人材が集まる国際的なスタートアップ・コミュニティも生まれている。オルデンバーグは、インフォーマルな公共生活の中核的環境をサードプレイス（第三の場所）と呼んでいる⁴。第一の場所は家庭で、第二の場所は職場である。

⁴レイ・オルデンバーグ著、忠平美幸訳（2013）『サードプレイスーコミュニティの

核になる「とびきり居心地よい場所」』、pp. 59-60、みすず書房

日本でも、在留外国人数は増加しており、多文化共生に向けて外国人同士または外国人と日本人が交流できる居場所となるコミュニティの存在が重要である。また、こうしたコミュニティは起業家や起業を志す人、起業支援をする人材、企業で働く高度外国人材のためにも重要である。

実際、日本における草の根的な国際的スタートアップ・コミュニティは、制度的なサポートがほとんどないにもかかわらず、数百名〜数千名の規模で複数立ち上がっている。例えば、Tokyo AI (2,400 人)、Tokyo Tech Meetup(3,954 人)、HN Tokyo、Creative Tokyo、Tokyo Fintech などが挙げられる。

以下にスタートアップ・コミュニティの事例として、スタートアップ・コークリエイション (SCC) を紹介する。SCC は、2022 年に設立されたスラック (Slack) をベースとしたコミュニティである。

以下に、ヒアリング内容の一部を引用する。

「コミュニティの会員は通常 20 代から 40 代で、テック系スタートアップの創業者、従業員、投資家として働いている。このコミュニティは国籍も年齢も非常に多様で、パキスタン、シンガポール、マダガスカル、オーストラリア、セルビア、アメリカ、フランスなど様々な国の参加者がおり、中には日本人もいる。(中略) スラックでは、スタートアップ、クロスボーダー、テック、投資家などのキーワードで様々な情報が英語で紹介され、会員のコメントが紹介されている。

SCC の目的は、国際的なスタートアップの人材のプロフェッショナルな育成や、日本のスタートアップ・エコシステムの活性化に貢献することである。日本に必要なエコシステムは、政府や企業主導のものだけではなく、よりオープンで、英語で交流でき、世界のスタートアップのベストプラクティスなどの情報が即時に入手でき、議論できるような場である。シリコンバレーにはこうしたコミュニティが多く、日本はこうした草の根的な活動が少ないという印象があるとのことだ。

日本にはまだ国際的に知られるスタートアップは少ない。その背景に、日本にはスタートアップやテックに関する海外との情報ギャ

ップがあると考え、企業のベストプラクティスなど海外の情報を提供している。」

(九門大士 (2023) 「日本における国際的なサードプレイスの事例」『アジア研究所所報』第193号、pp. 8-9、亜細亜大学アジア研究所より引用)

コミュニティ設立の背景には、起業や仕事に有益というだけでなく、日本にいる外国人には参加できるコミュニティが少ないという事情もあったという。外国人のスタートアップ・コミュニティはまだ萌芽期にあるが、徐々に対面やオンラインを通じて日本の国内外にいる起業家や起業志望者がつながり始めている。

関西でもこうした外国人のオンラインコミュニティを行政が支援しようとする動きがある。

ジェトロ京都によると、京都府や京都市、ジェトロや京都知恵産業創造の森が、京都のエコシステムにおける交流の場として、2021 年 3 月にスラックによるオンラインコミュニティ「Startup Capital Kyoto」を導入した。同コミュニティには、2025 年 5 月末時点で、約 650 人が参加している。

「このコミュニティは、新型コロナウイルスによって対面での接触が限られる中で、国内外出身の起業家や支援者が気軽に情報を交換できる場として構築された。高精度翻訳ソフトのディープエル (Deep L) と連携させることで、多言語による情報発信を実現している。絵文字のボタンを押すだけで、すべての投稿を日本語・英語・中国語など 24 言語で即座に受け取ることができる。」

(大井裕貴 (2021) 「京都におけるスタートアップビザの課題 国際的なスタートアップの都『Startup Capital Kyoto』へ (5)」『ジェトロ地域・分析レポート』、ジェトロより引用)

日本在住の外国人、ひいては日本にとって、サードプレイスとしてのスタートアップ・コミュニティはビジネス面と生活面の双方にメリットがある。第一に、ビジネス面では起業前後にビザ取得や事業展開などに関する情報、支援を受けやすくなる点である。例えば、外国人向けのスタートアップビザ取得支援を受

けられる、起業後のビジネス情報を英語で受け取ることができる、ネットワーク形成につながるなどである。

第二に、コミュニティを通じて、住宅や病院など生活に関する情報も得やすくなるため、外国人起業家をはじめとする外国人材が住みやすくなる点である。日本人コミュニティとの接点をどのように持つかなど今後の課題はあるが、日本社会での多文化共生にも肯定的な影響をもたらす可能性がある。

日本に来て働いたりビジネスを始めても途中で仕事や事業が軌道に乗らなかったり、家族の関係等で帰国することもあるが、再度日本に戻ってくるケースもみられる。今後は、そうした人材がまた日本に戻って来やすいような、長期的な高度外国人材の循環も含めて考える必要がある。そのためにも、日本でも海外でも日本にいる仲間とつながり情報が得られるようなコミュニティが必要である。

おわりに

本連載では本稿を含め6回にわたり、外国人材の活躍と企業に求められる対応について紹介してきた。第1回で述べた通り、日本には高度外国人材にとっての潜在的な魅力があるが、受け入れ企業側に課題も見受けられる。こうした外国人材と企業のミスマッチの課題を解決するために、第2回から第4回では採用時と入社後のポイントを示した。第5回では、インドのIT人材の採用と活躍の可能性について述べた。最終回となる本稿では、視点を変えて外国人の起業やコミュニティの問題に焦点を当てた。

注) 企業情報についてはヒアリング時点のものである。
本研究は JSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものである。

参考文献

- ・ 日本政策金融公庫総合研究所編 (2021)『増加する外国人経営者—日本を愛する人たちの魅力的な中小ビジネス』、同友館
- ・ レイ・オルデンバーグ著、忠平美幸訳 (2013)『サードプレイス—コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』、みすず書房
- ・ 出入国在留管理庁 (2023)「出入国管理統計 国籍・地域別 在留資格別 新規入国外国人」
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00250011&tstat=000001012480&cycle=7&year=20230&month=0&tclass1=000001012481&tclass2val=0>
(参照: 2025 年 5 月 22 日)
- ・ 九門大士 (2024)「外国人起業家のサードプレイス: 福岡市の FEPC の事例」『アジア研究所所報』第 197 号、pp. 10-11、亜細亜大学アジア研究所
- ・ 九門大士 (2024)「スタートアップの外国人材活用と DE&I —株式会社 Paidy の事例—」『アジア研究所所報』第 195 号、pp. 10-11、亜細亜大学アジア研究所
- ・ 九門大士 (2023)「日本における国際的なサードプレイスの事例」『アジア研究所所報』第 193 号、pp. 8-9、亜細亜大学アジア研究所
- ・ 大井裕貴 (2021)「京都におけるスタートアップビザの課題 国際的なスタートアップの都「Startup Capital Kyoto」へ (5)」『ジェトロ地域・分析レポート』、ジェトロ
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2021/6fa8fce8b11fe83e.html>
(参照: 2025 年 5 月 27 日)

【読者アンケートにご協力ください】

より良い紙面づくりのため、「連載」へのご感想など、ご意見、ご感想を頂戴できますと幸いです。

以下 URL もしくは QR コードよりアクセスの上、是非ご回答ください。

ご回答 URL :

<https://questant.jp/q/2506geppou>



＜執筆者プロフィール＞ 亜細亜大学 アジア研究所 教授 ^{くもん たかし} 九門 大士 氏



慶應義塾大学法学部卒、米ミシガン大学公共政策大学院修了。ジェトロにて中国における人材マネジメントのリサーチなどを担当。

中国・清華大学経済管理学院にて1年間の研修。2010年にグローバル人材育成を主業務として独立後、東京大学工学部特任研究員などを経て、現職に就く。

東京大学公共政策大学院で主に外国人留学生向けに英語で「日本企業の人事組織」などを教える。

研究分野：日本における外国人材の就職・活躍、グローバル人材育成等。

主な著書：『日本を愛する外国人がなぜ日本企業で活躍できないのか?』（日経BP、2020年）等多数。

主な外部委員：厚生労働省「外国人雇用対策の在り方に関する検討会」委員
(2021年度～現在)